

第1回次期計画起草部会 発言記録

期 日 平成23年7月27日(水)14:00～16:00

会 場 長野県庁議会増築棟3階 第2特別会議室

委 員 小澤吉則(部会長)、小口徹、五味光亮、関安雄、萩本範文(5名 敬称略)

1 開 会(進行:産業政策課 高田企画幹)

ただいまから長野県中小企業振興審議会第1回次期計画起草部会を開会します。

本日は、部会委員5名の方全員が出席していますので、条例の規定によりこの会議は成立していることを、始めに御報告いたします。会議は、ただいまから16時までの2時間を予定しております。

会議の開催にあたりまして小澤部会長からごあいさつをお願いします。

2 あいさつ

(小澤部会長)

昨年度は、製造業部会により一定の方向性を出しまして審議会に報告を行いました。この報告が、次期計画の骨子になると考えております。

私の所属する長野経済研究所が発行しております本年4月の経済月報では、長野県経済の今後についてかなり悲観的な予測を示しましたが、この部会の議論を通じて良い方向が出てくることを期待しております。

昨年度は、空洞化の危機に対峙してどうするかを検討してきましたが、その後、東日本大震災が発生し、円高、電力供給の不安など新たな空洞化の危機が起きております。経済産業省では、この状況を「かつてない空洞化の危機」と位置付けており、国も我々と同じ危機感を持っております。この危機意識を国や市町村と共有しまして、市町村の後押しや国に提案をできるような計画を作っていくしたいと思います。激動の時代ではありますが、5年先にも耐えられるプランを作りたいので皆様の御協力をよろしくをお願いします。

(産業政策課 高田企画幹)

ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。議長は条例の規定により小澤部会長にお願いします。

3 議 事

(議長:小澤部会長)

これより議事を進めさせていただきますので、皆様の御協力を引き続きお願いします。

はじめに、(1)策定スケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

(石原産業政策課長)

(資料1により説明)

(小澤部会長)

ありがとうございました。ただいまのスケジュール説明について、御意見、御質問はありますでしょうか。

特に無いようですので、このスケジュールに従い、審議を進めてまいりたいと思います。

続いて、本日の主題でもある(2)次期産業振興戦略プランの論点について、審議を行いたいと思います。審議に先立ちまして、資料について、事務局より御説明をお願いします。

(産業政策課 宮澤課長補佐)

(資料2、3、4、5により説明)

(小澤部会長)

前回の審議会において、骨子案について御承諾いただいたことを踏まえて作っていただいておりますので、皆様にはおおよそ御納得いただいていると思います。資料をもとに御議論をお願いしたいと思います。

(関委員)

昨年までとの大きな違いは、東日本大震災の発生だと思います。ただいま、空洞化がさらに進んだという御説明がありましたが、製造業における実作業の部分がイギリスからアメリカへ、アメリカから日本へ、そして日本から中国等の発展途上国へと移っていくのは自然の流れだと感じています。

国の成長戦略がまだ手つかずの状況ですが、大震災のあった東北地方については、重点的に資金や人材が投入されると思われます。そうすると、長野県は相対的に凹んでしまうという心配があります。それを防ぐためには、これまで以上にイノベーションを促進することが必要です。20世紀に開発された技術が日本の中にはたくさんありますので、その技術を使って花を咲かせることが必要だと思います。これから相当頑張らなければいけないと思います。

地域資源製品開発支援センターについてですが、これまで長野県では、やっていなかった切り口からの取組であり、一定の成果が出てきていると思います。大震災後のことを考えますと、今後は、地域資源の売り方や製品化の方法を考えるだけでなく、長野県という地域を一つのブランドとして一体となって、中国等の新興国市場に売り込みをかけていくといった、新しい着眼点が求められてきていると思います。

(萩本委員)

このプランは、「なんとかしなければいけない」というスタンスになっていますが、本来はそういうスタンスを取るべきではないと感じています。「元気に仕事をする」ために何が必要か考えた場合、要は、ニーズがあり、儲かりそうであれば、皆が自立的に頑張るし、元気になるのではないかと思います。今は、それが見えないために皆元気が出ないのだと思います。

現在のプランを作っていた5年前に比べて、台湾がとても元気になっています。その理由は、今回の大震災やリーマンショックとは別の理由です。以前から、産業のパラダイムシフトが起きているということをお話してきておりますが、現在、中国では、1960～70年代の日本のような社会状況に入り、生活のレベルが向上する中で、結果として労働者の賃金が上昇しています。そういった状況の中では、

労働コストを迎えるために、設備産業がものすごい勢いで進化を始めています。

ロボット化、省力化、合理化といったニーズへの対応は、もともと日本のお家芸です。この労働集約では成り立たない設備産業のニーズが、中国で急激に増えている中で、台湾の産業が急激に浮上してきました。台湾の技術は中国に先んじて日本のレベルに近づいてきております。

また、日本が、産業に対して、円高や関税など競争を阻害する制約を持っている中で、台湾は、中国との障壁をほとんどなくするという方針のもと、フリートレードに近い状態にあります。このため、台湾にとっては、たいへんなビジネスチャンスが生まれており、とても元気になっています。

日本の産業が、このニーズを取り込もうとしても、円高や関税などの条件が悪いため、国内で製造しても競争にならず、現地で作らないといけない状況にあります。台湾や韓国と同じ条件さえ与えられれば、中国のニーズに十分に應えるだけのものがありながら、日本の企業には、互角に戦える条件が整っていません。せっかく有望なマーケットがありながら、そのニーズをとりこむことが出来ず、結果として元気も出てこないのだと思います。条件さえ同じになれば、自然とニーズを取り込み、日本からもいろいろなビジネスチャンスが生まれると思います。

これまで、やってあげなければいけないという姿勢で、いろいろなプランを作ってきましたが、実は、そんなことをしなくても、儲かる話が隣にあるのだから、同じ条件さえ整えてくれれば、黙っていても、みんな元気になり頑張れるのではないかと感じています。

(小口委員)

資料に書かれているそれぞれの内容はよく出来ていますが、総花的であり、どこに焦点が当たっているかがよくわかりません。これでは、今後、生き残るのは厳しいと感じています。

サプライチェーンの問題ですが、これまでは、部品などを安く仕入れるために集中購買を行うことにより、コストダウンを図ってきました。今回の大震災の発生では、その集中購買が、かえってあだとなりました。今後は、これを改めまして、多少購買コストが上がっても、購買を分散しなければいけないと感じています。

エネルギーの問題では、今後、原子力発電所はほとんど動かなくなるのではないかとみています。生産に係るエネルギーについては、今年、各方面の取組によりなんとか確保出来ていますが、果たして、この取組が、今後も長期的に続けられるかという心配があります。また、再生可能エネルギーについては、まだまだ時間がかかると思います。

そういった状況の中では、製造業は限られたエネルギーで生産を行わざるを得ず、今後、日本で生産を続けてよいのかという懸念が出てきております。サプライチェーンの問題も含めて考えると、製造はますます海外にシフトせざるを得ない状況が出てくるのではないかと思います。

その場合、日本に何を残すのかということ、もう一度よく考えなければいけない状況に追い込まれてきていると思います。その中で、長野県がどのような特徴を持てるかという事を見出すのは難しいことですが、そういったところに集中して取り組んでいかなければ、それぞれ少しずつの成果で終わってしまうのではないかと危惧しています。

取組そのものは、それぞれ良いと思いますが、どこに焦点を当てるかということをよく考えていきたいです。また、各企業も自立的に探していくことが必要だと思います。

(五味委員)

計画を立てるに当たって、皆の言うことをすべて網羅していくと、このような案になると思います。どこの県でも同じような形になってしまいがちです。表向きだけでものを考えるとこのような案になってしまう中で、人がなかなか気付かない日蔭の部分で大事にするという方法があります。

例えば、カルフォルニアワインの成功の理由は、我々ではなかなか気がつかないような栽培方法を行っているということにあるそうです。世界一となったワインの畑は、フランスやドイツとは180度違う、我々が気づかないような栽培方法を実験的にやっているそうです。このように実験的にやって成功していくことが大事だと思います。

我社では、世界中から様々な部品を取り寄せて、機械を組んでいます。そういったことを考えると、そういった機械は他の地域で簡単に作れるとは思いません。長野県も精密部品を作ることに特徴を持っていますが、今までの方向を大きく変えることは出来ないと思います。

また、今回の震災を受けて、徹底的に考えなければいけないのは、安全面に対する考え方を考えるということです。原子力発電所が継続する場合は、そこがヒントになってくると思います。

また、最近、薪ストーブがかなり普及しましたが、2月頃になってくると薪が足りなくなり、本来薪に適さない木材を使うような状況があるそうです。こういった事例も、今後のことを考える上で、新たなヒントになるのではないかと思います。

今回の一つ一つの計画は、良くできていますが、以上申し上げたような観点を、いろいろと肉付けしていかなければいけないと思います。

(小澤部会長)

御指摘のとおり、まず、戦う条件を整えるということが必要ですが、県のレベルでは止むを得ない面もあります。これらの条件が前提としてある中で、課題をどのように捉えて、市町村等と連携して、どのような方向で取り組むべきかという視点で、議論をしていただきたいと思います。

課題を改めて見ていただくと、産業構造の転換、付加価値を高めるためのブランド化、今後の雇用の受け皿としてのサービス業の振興等に加えて、震災の発生がありますが、これら課題について御意見をお願いします。

(萩本委員)

我々の議論が難しくなり過ぎていると感じています。ビジネスというのは、実はもっと平易なところにチャンスがあると思います。例えば、原子力発電所の事故や停止を受けまして、代替エネルギーを開発するという議論が始まっていますが、日本の企業は、このことをビジネスチャンスとして認識していません。日本の企業は、何かの呪縛にかかっているように感じます。

日本に限らず中国でも電力制限が行われておりますが、これはプラスに考えればたいへんなビジネスチャンスです。台湾がなぜ元気かという、そういうチャンスに適應しているからだと思います。

現在、世の中の機械は、ほとんどが誘導電動機(インダクションモータ)で動いていますが、実は、この電動機はエネルギー効率が非常に悪いという欠点を持っています。これを省エネルギー型のサーボモータ方式に転換するだけで、消費電力が大きく下がり現地政府の方針にも従うことが出来ますし、結果として電力料金が大きく下がり、コストダウンが出来ます。これはものすごいビジネスチャンスであり、比較的簡単に取り組める事業であるため、モーターを作ったことの無いような人達までが、この分野に参入しようとしています。

しかし、日本の企業は、こういった平易なところにビジネスチャンスが転がっているというのに、あまり関心を持たなくなってしまうています。特に、現在は、エネルギーが最大の課題であるとともに、大きなビジネスチャンスであるにも関わらず、日本の中小企業は自分で考えようとせず、どこか大企業任せのところがあります。ここに問題があると感じています。

(小澤部会長)

今回、成長が期待される分野を掲げてもらっていますが、実際のところ、どの産業が成長するかということは、誰にも予想できないという側面があります。

その一方で、身の回りにある「困ったこと」というのは、それそのものが、大きなビジネスチャンスとも言えます。しかし、本当はチャンスでありながら、企業自体が一緒になって困ってしまっているという状況があると思います。

現在の課題に対するソリューションをどう探していくかという先導役が求められているということだと思います。これを平易なレベルにすることで、中小企業にも取り組めるのではないかと思います。

(小口委員)

アメリカ合衆国のサンノゼは、シリコンバレーの中心都市として、かつてはITの有名企業を産んだ地域ですが、現在は、電気自動車関係の開発が盛んに取り組まれており、特に電気自動車の技術の核である電池制御関係の企業が増えてきております。また、MEMS関係の企業も増えています。サンノゼには、それらのベンチャー企業に資金提供するファンドがたくさんあり、常に多くの企業が生まれ、そのうちの、一つでも大きく育てば、大きなビジネスが生まれるという仕組みです。最近では、フェイスブック等の登場によりIT分野が再び活気づいており、グルーポンのような新しいビジネスも生まれてきています。

日本においても、このようにベンチャーを育てる組織があり、我々が考え付かなかったような新しいものが生まれるような環境を作れば良いと思います。日本人は保守的で、日本の学生は、卒業すると同時に企業に入ってしまうますが、アメリカでは、まずは、学生時代にベンチャーを起こしてみ、失敗したら、その後に企業に入るといった方が多くおります。このくらいの環境が無いと、次世代のものは簡単に生まれないのではないかと感じています。長野県でも、県が投資して、ベンチャーを産むような環境が欲しいと思います。

(萩本委員)

先ほどからの話を聞いていて、事業は、必ずしも次の世代へと継承するものではないというのが一つの回答になると思います。日本では、事業継承のことばかりを考えてしまって、リスクを回避することばかりに気が行ってしまい、ベンチャー的な意識で何か新しいことを起こそうという意欲が、社会全体として無くなってしまっているように感じます。これが、日本の課題なのかもしれないと感じております。

(小澤部会長)

県内でも、学生がベンチャーを起こすことはほとんどなく、あっても第二創業のようなものです。

企業が大きくなり過ぎたため、産業の新陳代謝が起こりづらくなっているということも一つの要因だと思えます。また、ベンチャーを支援するためには、多様な資金調達についても検討が必要だと思えます。

ここまで、大所高所から多面的に御意見をいただきましたが、続きまして、次期プランにおいて、対象とする業種について御議論をいただきたいと思えます。次の5ページを御覧ください。製造業の雇用吸収力等が減少していく中で、次期プランの対象を製造業に絞って良いのかどうかという問題があります。資料では、小売・卸売業、サービス業等も候補としてあげられていますが、これについて御意見をいただきたいと思えます。

(五味委員)

一つの事例を申しあげます。65歳まで、働く方の雇用を延長する場合ですが、能率も若い方に比べて高くなく、新しい考えもあまり期待できませんが、これを逆手にとって利用する産業があっても良いのではないかと思います。こういった観点で、何かないか一生懸命考えているところです。

高齢化社会の問題は、ヨーロッパなどの先進諸国でも同様に問題となっており、国の財政の悪化にも影響しています。こういったことを産業の分野として考えられないかと思います。これは、介護分野に限られるものだけでなく、あらゆる分野で考えていきたいと思えます。

(関委員)

次世代産業をどう考えるかについてですが、知事が震災後、大規模太陽光発電に大きな関心をお持ちになっていますが、そういった知事の考えに沿って、環境・エネルギーに関連したことを盛り込むべきではないかと思います。

神奈川県では、電気自動車に特化した取組を行ってきております。2014年には3000台を目指して、購入費の補助や税の軽減、高速道路の割引などの独自の支援策を行い、電気充填スタンドも他県に比べて圧倒的に多く、電気バスなども走らせています。この神奈川県の取組は、長野県にもとても適した取組だと思えます。震災後は、環境・エネルギー分野について、企業も積極的に考えていかなければいけないと思えます。

ベンチャーについてですが、諏訪地域では、これまで精密加工業を行ってきた企業が、植物工場を作り、既に出荷まで行っているところがあります。このような、様々な取組を推進するような雰囲気作りが必要だと思えます。

地域資源の関係ですが、県内企業が中国に行き、常設の展示場を作る時に、県が後ろ盾となるだけで信用が高まり、結果としてレンタル費が安くなったという例があるそうです。

小売部門では、数社の企業が連携して、中国で長野県産品の販売促進を行っていますが、これは、小売だけの効果でなく、そこに来た人たちが長野県に観光に来てくれるといった効果もあると考えております。長野県のいろいろな地域資源については、ただ開発するだけではなく、一つのチーム、一つの県として、売り込んでいくことが大事だと思えます。

(小澤部会長)

地域資源の活用を考えていく中では、それを小売りにまで展開するという6次産業化が考えられ、このような業種間を横断して、小売業の支援が出来ると思えます。

(萩本委員)

医療・健康分野が一つの旗印となってビジネスチャンスにつながると思います。一方で、最近感じたことですが、この分野に携わっている方々が、決して裕福ではないという現実があります。こういう新しい分野に関われば、給料が良くなり、頑張れるという社会を作れなければいけないと思います。

これまでは、結果として、再生産に結びつくようなお金の使い方になっていないと思います。お金を与えることで元気が出てきて、次の元気を産むという仕組みがないと、ただテーマにあげただけでは、政策にならないと感じています。

(小澤部会長)

業種については、製造業を中心に6次産業化といった要素を加えるということが考えられると思います。

次に、未来像について御意見をいただきたいと思います。

(小口委員)

医療分野は、少子高齢化を考えると伸びていく分野だと思えますが、私も携わったものとして、非常に苦労しました。日本は、機器を開発する場合、規制が非常に厳しく、医療機器の認可までの期間が2～3年かかります。ヨーロッパでは3～6カ月で認可され、アメリカも半年で認可が下ります。

日本の医療機器メーカーが、なかなか成長せず、CTとか超音波診断装置の分野をとっても、強いのは欧米のメーカーです。それは、数カ月で認可が下り、直ぐに資金を回収できるという強みがあるからです。そういった状況から、日本メーカーは、まずアメリカで認可を取るといったステップを踏まざるを得ず、結果として、新たなメーカーが参入するのが難しくなっております。

このような状況の中で、県としても、認可を早く取れるように国に働きかけをしていくべきだと思います。これは薬品についても同様です。

また、エネルギーについては非常に重要な分野になっております。将来に向けて再生可能エネルギーの開発を積極的に展開していく必要がありますが、長野県であれば、県の特徴を生かした水力や太陽光発電等に力を入れるべきだと思います。

(五味委員)

長野県が長寿県であるとか自然が豊かであるということと、しっかりと結び付けた上で取り組まないといけないと思います。そういう結びつきが一番大事だと思います。商工会連合会でも、こういったことに取り組んでいますが、他と同じにならないような特徴付けをどうするかを、一生懸命考えているところです。

特に、後進国は日本のやり方を参考にしたいと思いますので、しっかりと位置付けて権利化をしておかないと、そのまま持ってかれてしまうこともあると思います。

エネルギー分野は、世界中の人が考えている分野ですが、今から例えば20年後に、本当に投資が回収できるかということをしっかりと考える必要があると思います。アメリカでは、現在、40年前に作った風車の取り換えを行っていますが、このサイクルが短くなれば、これを設置するのにかけた投資を回収できなくなってしまいます。そういった観点からも、よく考えて取り組まなければいけない

と思います。

(小澤部会長)

次世代の産業分野には、それぞれリスクがあることを御提言いただきました。これらのリスクは、ありますが、このリスクを踏まえた上で、これらの分野への展開をプランの方向性にできればと思います。

(萩本委員)

提案内容について、異議を申しあげることはありませんが、この先をイメージできません。何をやったらみんなが元気になるというところに結びつかないところに、つらいところがあると思います。

(五味委員)

病院の勤務を例にしますと、子育て中の方にとっては、土日の勤務がたいへんです。こういった問題に対しては、規制緩和により外国の方を労働者として受け入れるといった方法もあると思います。

(小澤部会長)

全体の方向性としての御異論はないものの、まだ、具体論が見えてきていないということだと思います。本日御提案いただいたリスクを十分に踏まえて進めていき、読んだ産業人がわくわくするようなプランを作れば良いと思います。

(萩本委員)

次世代型の乗り物についてですが、急速な技術革新により大きく産業が変わってきています。この産業分野を考えた場合、グローバルマーケットの中にあるため、今の円高は、非常に厳しい状況です。

自動車会社は、今、海外に出ていくことばかり考えており、部品メーカーにも現地供給を強く要望してきています。この分野もニーズが大きいことは、重々わかっていますが、とにかく、この日本で戦う条件が整わないことが大きな課題だと感じています。

(小澤部会長)

今回のプランにおけます数値目標や推進体制について御意見をいただきたいと思います。前回のプランでは、前文の中で、県民所得を全国レベルまで上げることを掲げております。

(小口委員)

プランの推進体制やロードマップのようなものは、必要だと思います。数値目標については、どのようなものがあるか、これから議論をしなければいけないと思います。

(五味委員)

数値目標については、いろいろなデータを見る中で決めていくのが良いと思います。

(関委員)

数値目標については、県の中期総合計画でも必要とされており、数値目標はあった方が良いと思いますが、結果として出てくるものでもあるので、山を登るように、適切に実行できるようなものが必要だと思います。

(萩本委員)

2 ページに今までのプランを実行しながら出てきた結果が出てきていますが、ことごとく反対の方向に結果が出てきています。まず、目標の数値があって、現状との落差をどのように埋めるかという視点でプランを作っていくわけですから、数字目標があって、それを目指して方策をはめ込むということが必要だと思います。抽象的な政策になり、数字が勝手に動くようではまずいと思います。

(小澤部会長)

目標の数字があり、現行の反省やどの位置にいるかという意味で、必要だという御意見をいただいたと思います。本日は、これにて議事を終えたいと思います。

(太田商工労働部長)

本日は、お忙しい中、次期計画起草部会に御出席をたまり、活発な御意見をいただきありがとうございました。お話をお聞きして、いくつかのキーワードがあると感じました。一つは、「元気」という言葉だと思います。もう一つは、ベンチャー、起業という言葉を集約すれば、「夢」という言葉だと思います。

時代の曲がり角で暗い世相もある中ですが、こういった産業振興のプランでは、個別の振興策とともに、先に見える「夢」と、それに向かって「元気」が出せるものが無いと、先導するプランにはならないのではないかと感じております。今後も、皆さんの知恵をいただき実効性のあるプランにしていきたいと思います。本日はありがとうございます。

(高田企画幹)

以上で、長野県中小企業振興審議会第1回次期計画起草部会を終了します。次回の第2回次期計画起草部会は、9月頃を予定しておりますが、改めて、日程調整をさせていただきます。本日はありがとうございました。